# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等							法人の自己評価(経営評価指標)		
	16	(公社)青森県栽培漁業振興協会					——前回 ——今回		
所管課名 農林水産部水産局水産振興課						目的適合性			
決算状況 (単位:千円、%)						80,00			
出資	資	資本金	県出資額	県出資額		出資比率	財務状況の健全性 40.00 計画性	生	
	801,428		270,000		33.7			3.24	
決算 資産	前期一般	E味財産増減額	当期一般正味財産増減額 -		一般正味財産期末残高				
	▲ 15,313		30,851		77,168				
	資産		負債		正味財産		経営の効率性/	全性	
	1,001,945		123,	349	878,596				
	財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価		
正	味財産比 <u>:</u>	率 経常比率	総資産当期経常増減率 県財政		関与率			0	
	87.6	9 99.8	99.87 0.60		17.95	11.32	栽培漁業の公益的な役割は、設立当初から現在においてしまい。 らず、また当該団体以外にヒラメ等の種苗を安定供給できる民ないことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。	も変わってお 民間団体も	
受	託等収入	率 管理費比率	人件費比率 流動		]比率	借入金比率	いことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。		
	0.7	7 9.1	5 41.33	4,79	95.07	9.78			
			経営評価結界	Ę		【計画性】	0		
	評価	区分	C: 改善措置が必要				中期経営計画を策定しており、達成状況については県も役事会、総会で報告されているとともに、種苗生産状況につい		

### <財務状況>

財務の状況については、評価損益調整前当期経常増減額においては収支が均衡しているものの、特定資産の運用方法において、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券での運用割合が高く、リスクのある資産運用に大きく依存している状況にある。

## <経営状況>

法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。

### <改善事項等>

資産運用における外国債券の割合が高いことについては、これまでも当委員会において、速やかに是正するよう提言してきたところであるが、依然として高い状態にある。現在の資産運用状況がハイリスクであることを認識し、満期償還を迎えるものについては、切替を行うなど、外国債券の割合が高い状態を直ちに是正する必要がある。

また、運用銘柄選定に際して利害関係のない経済及び金融情勢等の専門家の助言が反映される仕組についても、導入をもとめているところであるが、まだ導入されていない。問題意識をもって、直ちに導入する必要がある。

事業費の確保においてリスクの高い資産運用に大きく依存している現状を抜本的に見直す必要がある。

運用益に依存しないための財源確保の取組の一環として新たに 着手しているミネフジツボの種苗生産技術開発について、着実に 進めることを期待する。

当法人の運用益に依存している現状を見直すためには、運用益 の減少に伴う事業費の減少に対応するよう種苗生産規模の最適 化等といった法人の事業のあり方の見直しが必要である。

県所管課において進められているヒラメ放流手法改良調査事業は、法人の種苗生産の事業規模縮小に向けた取組に関係するものであるが、現在は、あり方の見直しの助走段階というところである。今後の見直しの加速化が望まれる。

甲期経営計画を東定しており、達成状況については県も役員となる理事会、総会で報告されているとともに、種苗生産状況については定期的に報告を受けている。数値目標については、疾病等の発生により一部で計画を下回ったものの各種対策を講じていることから改善が認められる。必要に応じて、事業計画の見直しを行っていることから、効率的な運営に尽力している。

# 【組織運営の健全性】

0

内部監査、外部監査を定期的に実施し、情報公開も行っている。また、 技術の継承も確実に進んでいることから、適切な体制となっている。

#### 【経営の効率性】

 $\mathcal{C}$ 

積極的なコスト削減は行っている。人件費の大きな削減や給与水準低下は、種苗生産技術の低下、継承に支障が出ることから、適切に行っていく必要がある。資産の運用については、情報収集や専門家の助言を受けて運用方法の検討を行っているが、仕組債での運用割合が高いこと、外国債券での運用が多いこと、特定外貨の外国債券が多いことから、危険分散が必要であり、適期に対処していく必要がある。

#### 【財務状況の健全性】

0

県からの補助金が減少する中、自律的な運営に向けて経費削減に取り 組んでおり、長期借入金についても計画的に返済が行われていることから、大きく評価できる。今後は、種苗生産の安定化と効率的な栽培漁業 の体制整備、新たな栽培漁業対象種の検討などに着手し、更なる経営 の安定と自立に向けての取組が望まれる。